

平成 27 年度 政府情報システム投資計画

平成 27 年 7 月 17 日

各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

政府情報システムについて、新たな情報システムの構築、既存システムの改修等の投資に関し、その内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに投資対効果を明らかにし、予算執行過程における適切な目標管理を行うことを目的として、平成 27 年度政府情報システム投資計画を下記のとおり定める。

記

平成 27 年度における、新たな情報システムの構築、既存システムの改修等の投資は 456 件あり、このうち、社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム整備、政府共通プラットフォームの整備・統合集約、府省共通システムの整備・導入若しくは各府省の情報システムの統廃合を目的とする投資又は一連のプロジェクトに係る過去から将来までの総投資額が 1 億円以上に達する見込みの投資（以下「主要投資」という。）は、149 件（平成 27 年度全投資事項の 33%）ある。

また、平成 27 年度における情報システム関係予算は、5,965 億円（一般会計 3,417 億円、特別会計 2,549 億円）であり、このうち、新たな情報システムの構築や既存システムの改修等に要する整備経費として、1,389 億円を投資するとともに、社会保障・税番号制度の導入に向けて国以外のシステム整備に 481 億円を投資し、これらを合わせた平成 27 年度の投資額は、1,870 億円である。このうち、主要投資について、平成 27 年度は 1,765 億円（平成 27 年度投資額の 94%）を投じる。

なお、IT 利活用は国民の安全・安心が確保された上で行われることが前提であり、今後取りまとめられるサイバーセキュリティ戦略を踏まえつつ、着実な対策を講ずるものとする。

1. 総投資額

主要投資における過去から将来までに予定する中期的な総投資額の合計は、9,195 億円の見込みであり、平成 27 年度の投資額の総投資額に占める割合（以下「経費投下率」という。）は 19%である。

主要投資の年次別、経費区分別の投資内訳は、次表のとおりである。

注）総投資額及び年度毎の投資額について、平成 26 年度以前は執行見込み又は執行額であり、平成 27 年度は予算額である。また、平成 28 年度以降の額は、平成 27 年度予算編成過程において投資内容を精査した際に各府省が見込んだ概算値及びその合計であり、各年度の予算額又はその見込みを示すものではなく、今後、変動があり得る。以下、同じ。

（単位：億円）

	24 年度 以前	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 以降	合計
合計	1,061	551	2,279	1,765	1,409	678	1,451	9,195
①調査研究等経費	53	14	22	27	15	17	22	170

②設計経費	156	79	281	242	151	143	167	1,220
③開発経費	559	217	409	459	301	217	557	2,720
④据付調整経費	60	25	111	109	107	19	12	444
⑤テスト経費	35	60	91	203	242	87	214	933
⑥移行経費	16	68	114	88	76	54	95	510
⑦廃棄経費	1	0	2	2	3	8	1	18
⑧プロジェクト管理支援経費	18	16	38	44	30	13	28	187
⑨施設設備等経費	95	28	28	40	56	22	33	302
⑩ハードウェア買取経費	13	15	7	9	23	24	1	93
⑪ソフトウェア買取経費	1	2	3	7	9	2	4	28
⑫その他整備経費	53	16	26	46	101	71	316	629
⑬社会保障・税番号制度の導入に係る国以外のシステム整備に要する経費	0	11	1,149	487	295	0	0	1,940

2. 効果

主要投資による効果は、次のとおり見込まれ、これらの効果を年単位及び金額単位に換算した総額は、▲3,322 億円／年（うち平成 25 年度以前発現分：▲131 億円／年）に相当する。

注）効果は、投資計画書の定量的指標に掲げる各効果指標の目標値から基準値を差し引いて得た値を用いて算出しており、当該値の効果が達成年度に発現するものとして集計している。以下、同じ。

（1）行政コスト削減効果

主要投資によって、行政で現に生じているコストを削減する効果が見込まれ、当該効果は、次のとおり、①毎年度継続して発現する削減効果（経常的コスト削減効果）と、②単年度又は一定の期間において発現する削減効果（一時的コスト削減効果）に分かれる。

なお、上記の効果を金額換算し、このうち一時的コスト削減効果について、情報システムの一般的なライフサイクルである 4 年で除して得た額を、便宜、年単位の換算値として扱い、これを経常的コスト削減効果と合算することにより得られるコスト削減効果の総額は、▲2,397 億円／年（うち平成 25 年度以前発現分：▲131 億円／年）に相当する。

① 経常的コスト削減効果

経常的コスト削減効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲2,360億円／年（うち平成25年度以前発現分：▲131億円／年）に相当する。

ア システム運用等経費

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために要する運用等経費について、経常的に▲729億円／年（平成25年度以前発現分：2億円／年の増）の削減が見込まれる。

イ 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、経常的に▲64億円／年の削減が見込まれる。

ウ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する職員の業務処理時間について、経常的に▲4,015万時間／年の削減が見込まれ、金額換算した当該削減効果は、▲1,568億円／年（うち平成25年度以前発現分：▲133億円／年）に相当する。

注)業務処理時間の削減効果の金額換算は、平成25年人事院勧告における国家公務員（行政職（一））モデル給与例の年間給与平均（給与改定・臨時特例法に基づく給与支給減額措置による減額前のもの）に国家公務員共済組合負担金等の事業主負担相当分を考慮した時間単価3,906円を用いて算出。以下、同じ。

② 一時的コスト削減効果

一時的コスト削減効果は、▲147億円（年換算で▲37億円／年）に相当する。

(2) 行政コスト抑制効果

主要投資によって、行政において将来発生しうるコストを抑制する効果が見込まれ、当該効果は、次のとおり、①毎年度継続して発現する抑制効果（経常的コスト抑制効果）と、②単年度又は一定の期間において発現する抑制効果（一時的コスト抑制効果）に分かれる。

なお、上記の効果を金額換算し、このうち一時的コスト抑制効果について、情報システムの一般的なライフサイクルである4年で除して得た額を、便宜、年単位の換算値として扱い、これを経常的コスト抑制効果と合算することにより得られるコスト抑制効果の総額は、▲247億円／年に相当する。

① 経常的コスト抑制効果

経常的コスト抑制効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲238億円／年に相当する。

ア システム運用等経費

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために生じ得る運用等経費について、その発生を抑制する効果として、経常的に▲2億円／年が見込まれる。

イ 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、その発生を抑制する効果として、経常的に▲38億円／年が見込まれる。

ウ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する政府職員の業務処理時間について、その発生を抑制する効果として、経常的に▲507万時間／年が見込まれ、金額換算した当該抑制効果は、▲198億円／年に相当する。

② 一時的コスト抑制効果

一時的コスト抑制効果は、▲37億円（年換算で▲9億円／年）に相当する。

(3) 国民負担軽減効果

新たな情報システムの整備、改修等によって向上する行政サービスの品質、利便性等により、国民や企業等が負担するコストを削減し、又は今後負担し得るコストを抑制する効果は、▲678億円／年と見込まれる。

主要投資による(1)から(3)までの各効果の年次別推移は、次表のとおりである。

(単位：億円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
合計		▲ 131 <▲ 530>	▲ 156 <▲ 686>	▲ 218 <▲ 904>	▲ 990 <▲ 1,895>	▲ 1,420 <▲ 3,314>	▲ 1,601 <▲ 4,915>	
(1)	①	ア	▲ 21	6	▲ 24	▲ 83	▲ 121	
		イ	0	0	▲ 0	▲ 1	▲ 6	
		ウ	▲ 133	▲ 133	▲ 147	▲ 741	▲ 803	▲ 919
	②	0 [0]	0 [0]	0 [0]	▲ 1 [▲ 6]	▲ 10 [▲ 35]	▲ 19 [▲ 35]	
(2)	①	ア	0	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	
		イ	0	0	▲ 2	▲ 38	▲ 38	▲ 38
		ウ	0	▲ 1	▲ 55	▲ 166	▲ 190	▲ 197
	②	0 [0]	▲ 1 [▲ 2]	▲ 9 [▲ 33]	▲ 9 [0]	▲ 9 [▲ 1]	▲ 9 [0]	
(3)		0	0	▲ 9	▲ 9	▲ 283	▲ 290	

		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
合計		▲ 1,814 <▲ 6,729>	▲ 1,909 <▲ 8,638>	▲ 1,944 <▲ 10,582>	▲ 1,958 <▲ 12,540>	▲ 2,258 <▲ 14,799>	▲ 2,258 <▲ 17,057>
(1)	①	ア	▲ 325	▲ 342	▲ 377	▲ 378	▲ 676
		イ	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6
		ウ	▲ 919	▲ 919	▲ 919	▲ 932	▲ 934
	②	▲ 28 [▲ 35]	▲ 37 [▲ 36]	▲ 37 [0]	▲ 37 [0]	▲ 37 [0]	▲ 37 [0]
(2)	①	ア	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
		イ	▲ 38	▲ 38	▲ 38	▲ 38	▲ 38
		ウ	▲ 197	▲ 198	▲ 198	▲ 198	▲ 198
	②	▲ 9 [0]	▲ 9 [0]	▲ 9 [0]	▲ 9 [0]	▲ 9 [0]	▲ 9 [0]
(3)		▲ 290	▲ 359	▲ 359	▲ 359	▲ 359	▲ 359

		37年度	番号制度	達成効果 (平年度換算値)
合計		▲ 2,311 <▲ 19,367>	▲ 1,011	▲ 3,322
(1)	①	ア	0	▲ 729
		イ	▲ 58	▲ 64
		ウ	▲ 634	▲ 1,568
	②	▲ 37 [0]	0	▲ 37 [▲ 147]
(2)	①	ア	0	▲ 2
		イ	0	▲ 38
		ウ	0	▲ 198
	②	▲ 9 [0]	0	▲ 9 [▲ 37]
(3)		▲ 359	▲ 319	▲ 678

注 1) 社会保障・税番号制度関係投資による効果は、番号制度欄に記載している。

注 2) (1)①、(2)①及び(3)の経常的な効果については、各年度欄に、当該年度で新たに達成する効果と前年度までの効果を合算したものを記載している。

注 3) (1)②及び(2)②の一時的な効果については、各年度欄の[]内に当該年度で達成する効果を記載し、これを情報システムの一般的なライフサイクルである4年で除して得た額を便宜、平年度換算値とし、前年度までの数値と合算したものを上部に記載している。また、達成効果欄の[]内に各年度で達成する効果の累計額を記載し、4年で除して得た額を便宜、平年度換算値としてその上部に記載している。

注 4) 合計欄の< >内には、当該年度までに達成する効果の累積額を記載している。

I 共通投資計画

政府 CIO（内閣情報通信政策監）の下、各府省に共通して、又は横断的に、次のとおり、社会保障・税番号制度の施行に向けた各種情報システムの構築・改修、政府共通プラットフォームを基盤とする政府情報システムの統合・集約化（クラウド化）、各省事務の共通化・標準化に向けた府省共通システムの導入・活用に取り組み、平成 27 年度においては、情報システム整備に総額 828 億円を投資する。その中期的な総投資額の合計は、3,392 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費投下率は 24%である。

1. 社会保障・税番号制度関係

(1) 投資概要

平成 28 年 1 月の社会保障・税番号制度の施行に向け、情報提供ネットワークシステムの設計・開発、各府省の社会保険、労働保険、国税等に係る情報システムの改修その他の次表に掲げる事項（17 件）に関し、平成 27 年度は 706 億円を投資する。

投資事項番号	投資事項
内閣官房 12-01	情報提供ネットワークシステムの設計・開発
内閣官房 12-02	情報提供等記録開示システムの設計・開発
内閣官房 13-01	工程管理支援業務
総務省 13-05	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費
総務省 14-01	地方公共団体における番号制度導入に係るシステム整備支援
総務省 14-16	個人番号カードの普及・利活用に向けた国家公務員身分証との一元化
総務省 15-05	社会保障・税番号制度システム開発等委託費 (総合行政ネットワークの改修等)
総務省 15-08	マイナンバー取得に伴う受給者照会依頼のシステム開発
法務省 13-01	法人等付番機関へ商業・法人登記情報を提供するための登記情報システムの改修
法務省 15-01	戸籍事務における番号制度対応のための業務・システムの在り方に係る調査研究
財務省 13-02	社会保障・税番号制度関係経費
文部科学省 15-02	高等学校等就学支援金制度業務システムの構築
厚生労働省 06-01	社会保険オンラインシステムの改修及び見直し、番号制度の導入に必要な経費
厚生労働省 12-01	ハローワークシステムの機能追加
厚生労働省 13-03	労災行政情報管理システムに係る整備経費
厚生労働省 14-03	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
農林水産省 14-03	番号制度の導入に伴うシステム整備

注) 個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

中期的な総投資額の合計は、2,656億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は27%である。

(単位：億円)

	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	合計
合計	2	27	1,353	706	531	29	8	2,656
①調査研究等経費	2	0	0	1	1	0	0	5
②設計経費	0	15	107	7	8	0	0	136
③開発経費	0	0	49	22	4	0	0	75
④据付調整経費	0	0	0	33	82	0	0	115
⑤テスト経費	0	0	2	31	29	0	0	62
⑥移行経費	0	0	0	3	0	0	0	3
⑦廃棄経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧プロジェクト管理支援経費	0	1	9	9	7	0	0	26
⑨施設設備等経費	0	0	1	6	9	0	0	17
⑩ハードウェア買取経費	0	0	0	2	0	0	0	2
⑪ソフトウェア買取経費	0	0	0	1	0	0	0	1
⑫その他整備経費	0	1	4	4	3	0	0	13
⑬社会保障・税番号制度の導入に係る国以外のシステム整備に要する経費	0	11	1,149	487	295	0	0	1,940

注) 番号制度及びその他の投資からなる個別の投資計画については、番号制度に係る投資額を合計にのみ計上しているため、合計と内訳は一致しない。

(2) 効果

本投資による効果は、次のとおり見込まれ、これらの効果を年単位及び金額単位に換算した総額は、▲1,011億円／年に相当する。

また、例えば、税務関係事務及び社会保障関係事務に係る効率化効果(▲約209.6万日相当)のうち、仮に国・地方の税務職員等の事務効率化分を調査・徴収等の歳入事務に充てるならば、年間約2,400億円の増収効果が見込まれる。

注) 社会保障・税番号制度関係の効果は、平成 26 年 6 月 3 日の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の資料を基に行った大まかな試算値であり、今後、変動があり得る。

① 行政コスト削減効果

行政コスト削減効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲692 億円／年に相当する。

ア 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、経常的に▲58 億円／年の削減が見込まれる。

イ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する職員の業務処理時間について、経常的に▲1,624 万時間／年の削減が見込まれ、金額換算した当該削減効果は、▲634 億円／年に相当する。

② 国民負担軽減効果

国民負担軽減効果は、▲319 億円／年と見込まれる。

2. 政府共通プラットフォーム関係

(1) 投資概要

政府のクラウド基盤である政府共通プラットフォームについて、平成 27 年度は総務省が行う基盤整備（各府省のシステム移行に伴う移行支援に係る経費を含む。以下同じ。）に 10 億円、各府省のシステム移行に 42 億円、合計 52 億円を投資する。

政府共通プラットフォームの整備に係る投資のほか、政府共通プラットフォームへの移行のみを目的とする投資であって、各府省の情報システムの統廃合を目的とするもの又は総投資額が 1 億円以上のものは次表に掲げる事項（11 件）のとおりである。

投資事項番号	投資事項
宮内庁 15-01	宮内庁公開システムの政府共通プラットフォームへ移行
金融庁 14-08	公認会計士試験システムの政府共通プラットフォームへの移行
総務省 11-01	政府共通プラットフォームの整備
総務省 14-05	統計調査系システムの政府共通プラットフォーム移行
総務省 15-09	恩給事務総合システムの P F 移行
外務省 14-05	会計システムの統廃合による政府共通プラットフォームへの移行
外務省 15-01	図書館業務管理システムの統合及び PF 移行
文部科学省 14-02	文部科学省電子入札システムの PF 移行
厚生労働省 15-02	健康増進総合システムの P F 移行
国土交通省 15-02	建設事業予算執行管理システムの開発等

国土交通省 15-03	国土交通省オンライン申請システムの政府共通プラットフォーム移行
-------------	---------------------------------

注) 個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

各府省の情報システムにおける政府共通プラットフォームへの統合・集約化は、政府情報システム改革ロードマップ(平成 27 年 3 月 4 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、平成 33 年度までに 316 システムを予定しており、中期的な総投資額の合計は、総務省が行う基盤整備に 88 億円、各府省のシステム移行に 309 億円、合計 397 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費投下率は 13%である。

(単位：億円)

	24 年度 以前	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 以降	合計
合計	12	28	35	52	69	62	138	397
①調査研究等経費	1	0	2	4	4	6	4	20
②設計経費	4	3	4	11	10	8	28	68
③開発経費	3	3	3	15	13	18	33	88
④据付調整経費	0	5	3	0	0	0	0	8
⑤テスト経費	1	3	3	4	8	10	20	49
⑥移行経費	0	3	11	5	11	13	37	81
⑦廃棄経費	0	0	1	0	0	0	0	1
⑧プロジェクト管理支援経費	1	1	1	3	3	3	9	20
⑨施設設備等経費	1	10	6	8	21	0	1	48
⑩ハードウェア買取経費	1	0	1	0	0	1	1	4
⑪ソフトウェア買取経費	0	0	1	1	0	1	3	6
⑫その他整備経費	0	0	0	1	0	2	1	5

(2) 効果

本投資による効果は、次のとおり見込まれ、これらの効果を年単位及び金額単位に換算した総額は、▲64 億円／年に相当する。

① 経常的コスト削減効果

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために要する運用等経費について、経常的に▲29 億円／年の削減が見込まれる。

② 一時的コスト削減効果

一時的コスト削減効果は、▲140 億円（年換算で▲35 億円／年）の削減が見込まれる。

（単位：億円）

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
合計	2 <2>	▲ 2 <▲ 0>	27 <27>	30 <57>	12 <69>	▲14 <55>
①経常的コスト削減	2	▲ 2	0	30	21	4
②一時的コスト削減	0	0 [0]	0 [0]	0 [0]	▲ 9 [▲ 35]	▲ 18 [▲ 35]

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	達成効果 (平年度換算値)
合計	▲ 42 <13>	▲ 52 <▲ 39>	▲ 62 <▲ 101>	▲ 64 <▲ 165>	▲ 64
①経常的コスト削減	▲ 16	▲ 17	▲ 27	▲ 29	▲ 29
②一時的コスト削減	▲ 26 [▲ 35]	▲ 35 [▲ 35]	▲ 35 [0]	▲ 35 [0]	▲ 35 [▲ 140]

注 1) ①の経常的な効果については、各年度欄に、当該年度で新たに達成する効果と前年度までの効果を合算したものを記載している。

注 2) ②の一時的な効果については、各年度欄の[]内に当該年度で達成する効果を記載し、これを情報システムの一般的なライフサイクルである 4 年で除して得た額を便宜、平年度換算値とし、前年度までの数値と合算したものを上部に記載している。また、達成効果欄の[]内に各年度で達成する効果の累計額を記載し、4 年で除して得た額を便宜、平年度換算値としてその上部に記載している。

注 3) 合計欄の< >内には、当該年度までに達成する効果の累積額を記載している。

3. 府省共通システムの整備・導入関係

(1) 投資概要

上記 1 及び 2 のほか、人事・給与関係業務情報システムその他の各府省が共通して利用することを目的とする情報システムについて、次表に掲げる事項(22 件)に関し、平成 27 年度は 70 億円を投資する。

投資事項番号	投資事項
人事院 03-01	人事・給与業務関係情報システムの改修等
内閣府 14-02	災害管理業務・システムの整備 (総合防災情報システムの整備)
総務省 05-01	電子調達システムの改修
総務省 10-01	調達総合情報システムの政府共通プラットフォーム移行
総務省 11-02	政府共通ネットワークの整備

総務省 14-04	統計におけるオープンデータの高度化の推進
総務省 14-15	次期共通情報検索システム整備経費
総務省 15-01	政府認証基盤のシステム更改
総務省 15-02	一元的な文書管理システムの整備
総務省 15-03	電子文書交換システムの検証環境の構築
総務省 15-04	電子政府の総合窓口（e-Gov）の提供するパブリックコメント等情報データベースのAPI機能整備
財務省 09-01	人事・給与関係業務情報システム導入作業経費
財務省 14-02	次期機種更新に向けた移行開発等業務
財務省 14-06	基本検討に係る技術支援経費
財務省 15-02	予算編成支援システムの刷新に関する調査研究
財務省 15-04	国有財産総合情報管理システムの改修
財務省 15-07	官庁会計システム機能追加等経費
財務省 15-08	官庁会計システム等の機器更新に係る経費
文部科学省 15-01	府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の英語化
厚生労働省 14-65	国立病院等総合情報ネットワークシステム（HANSENnet）の人事給与に関する業務システム部分の統合廃止
経済産業省 04-01	旅費等内部管理業務共通システムの改修
国土交通省 06-01	公共事業支援システム （電子契約システム（工事・業務））の設計・開発

注）個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

中期的な総投資額の合計は 339 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費投下率は 21%である。

（単位：億円）

	24 年度 以前	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 以降	合計
合計	128	31	44	70	64	1	1	339
①調査研究等経費	18	1	1	3	0	0	0	23
②設計経費	19	1	9	16	2	1	0	47
③開発経費	60	4	9	36	19	0	0	129
④据付調整経費	8	4	2	1	0	0	0	14
⑤テスト経費	0	5	3	3	19	0	0	31
⑥移行経費	12	9	11	1	2	0	0	34
⑦廃棄経費	1	0	0	0	0	0	0	2

⑧プロジェクト管理支援経費	8	5	4	3	1	0	0	22
⑨施設設備等経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫その他整備経費	2	2	4	7	21	0	0	36

(2) 効果

本投資による効果は、次のとおり見込まれ、その金額換算した総額は、▲566 億円／年に相当する。

① 行政コスト削減効果

行政コスト削減効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲547 億円／年に相当する。

ア システム運用等経費

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために要する運用等経費について、経常的に▲23 億円／年の増額が見込まれる。

イ 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、経常的に▲0.4 億円／年の削減が見込まれる。

ウ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する職員の業務処理時間について、経常的に▲1,340 万時間／年の削減が見込まれ、金額換算した当該削減効果は、▲523 億円／年に相当する。

② 国民負担軽減効果

国民負担軽減効果は、▲19 億円／年と見込まれる。

(単位：億円)

		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
合計		▲ 0 <▲ 0>	▲ 534 <▲ 534>	▲ 552 <▲ 1,086>	▲ 561 <▲ 1,647>	▲ 562 <▲ 2,209>	▲ 562 <▲ 2,771>
①	ア	0	▲ 14	▲ 17	▲ 18	▲ 19	▲ 19
	イ	0	0	0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4
	ウ	▲ 0.5	▲ 520	▲ 523	▲ 523	▲ 523	▲ 523
②		0	0	▲ 12	▲ 19	▲ 19	▲ 19

		33 年度	達成効果 (平年度換算値)
合計		▲ 566 <▲ 3,337>	▲ 566
①	ア	▲ 23	▲ 23
	イ	▲ 0.4	▲ 0.4
	ウ	▲ 523	▲ 523
②		▲ 19	▲ 19

注 1) 上記の効果はすべて経常的な効果である。

注 2) 各年度欄に、当該年度で新たに達成する効果と前年度までの効果を合算したものを記載している。

注 3) 合計欄の< >内には、当該年度までに達成する効果の累積額を記載している。

II 各府省投資計画

各府省は、共通投資計画に掲げる投資のほか、世界最先端 IT 国家創造宣言に基づく電子政府の推進に当たり、個々に情報システムの設計・開発、改修等に取り組み、このうち総投資額 1 億円以上に該当する主要投資は計 99 件あり、平成 27 年度は合計 937 億円（当該主要投資の額（政府共通プラットフォームへの移行に係る投資額を除く。）のほか、共通投資計画に掲げる投資事項に係る投資のうち社会保障・税番号制度の施行に向けた各種情報システムの構築・改修、政府共通プラットフォームを基盤とする政府情報システムの統合・集約化及び府省共通システムの導入・活用以外の目的による投資（以下「独自投資」という。）の額を含む。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、5,803 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費投下率は 16%である。

以下は、共通投資計画に掲げる投資を除く、各府省の主要投資に関する概要であり、個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

1. 内閣官房

内閣官房における主要投資は、次表の 1 件であり、平成 27 年度は合計 1 億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、1 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費投下率は 100%である。

投資事項番号	投資事項
内閣官房 15-01	内閣衛星情報センターOA-LAN システムの更新

2. 内閣府

内閣府に置かれる機関（警察庁及び金融庁）における主要投資は、次表の 3 件であり、平成 27 年度は合計 4 億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、24 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費投下率は 17%である。

投資事項番号	投資事項
警察庁 14-01	警察庁 WAN システム及びデジタルイメージ伝送システムの更新
金融庁 09-01	金融庁業務支援統合システムの設計・開発
金融庁 10-01	EDINET システム整備経費（政府共通プラットフォームへの移行に係る検討経費、現行システムの更改に係る仕様書作成支援業務、制度改正対応経費、開示情報データベース利用権取得経費）

3. 総務省

総務省における主要投資は、次表の 6 件であり、平成 27 年度は合計 23 億円（当該主要投資の額のうち政府共通プラットフォームへの移行に係る投資額を除く。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、71 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費

投下率は 33%である。

投資事項番号	投資事項
総務省 12-03	総合無線局監理システムの整備
総務省 13-01	総務省共通基盤支援システムの更改
総務省 13-04	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの更新及び政府共通プラットフォームへの移行
総務省 13-06	平成27年国勢調査オンライン調査システムの開発
総務省 15-06	電気通信行政情報システムの改修
総務省 15-07	小売物価統計調査システムの更改

4. 法務省

法務省における主要投資は、次表の 14 件であり、平成 27 年度は合計 71 億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、241 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費投下率は 29%である。

投資事項番号	投資事項
法務省 11-01	法務省情報ネットワークの更新
法務省 12-01	法務本省内LANシステム等の更新整備
法務省 12-02	登記情報システムの整備
法務省 12-03	デジタルフォレンジック用機器等の整備
法務省 12-04	被収容者処遇関連情報の管理及び生活維持管理業務・システムに係る改修等
法務省 13-02	地図情報システムの刷新等
法務省 13-04	更生保護情報ネットワークシステムのシンククライアント化及び機器等の更新
法務省 13-05	出入国管理システムに係る整備等
法務省 13-09	刑の一部の執行猶予制度等の施行に向けた事件管理システムの改修及び同システム用機器の更新
法務省 14-03	オンライン登記申請システムの整備
法務省 14-04	成年後見登記システムのリプレース
法務省 14-06	検察総合情報管理体制の確立
法務省 14-08	再犯防止対策推進経費
法務省 15-02	登記情報提供システムの整備

5. 外務省

外務省における主要投資は、次表の 3 件であり、平成 27 年度は合計 7 億円（当該主要投資の額のうち政府共通プラットフォームへの移行に係る投資額を除く。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、100 億円の見込みであり、平成 27 年度の経費

投下率は7%である。

投資事項番号	投資事項
外務省 06-01	在外経理システムの最適化
外務省 10-01	領事業務の業務・システム最適化計画推進（領事関連システムの統合）
外務省 14-04	外務省情報ネットワークの刷新

6. 財務省

財務省における主要投資は、次表の17件であり、平成27年度は合計71億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、341億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は21%である。

投資事項番号	投資事項
財務省 08-01	通関情報総合判定システム（CIS）の更改等
財務省 12-01	通関事務総合データ通信システム（税関ネットワーク）の更新等
財務省 13-01	KSKシステムの機器リプレイス
財務省 14-04	制度改正等に伴う統計調査見直し対応等の改修
財務省 14-09	申告書添付書類のイメージデータによる送信
財務省 14-10	KSKシステム（オープンシステム）の機器リプレイス
財務省 14-37	財務省本省における他部局LANの統合
財務省 14-38	e-Taxセンター機器リプレイス
財務省 15-01	近財ふおーらむの統合経費
財務省 15-03	税関情報総合提供システム（JCIS）の更新等
財務省 15-05	財政融資資金の償還年限延長等に係るシステム改修
財務省 15-06	債務償還能力の分析等対応に係るシステム改修
財務省 15-09	局OAセンターシステム用機器のリプレイス
財務省 15-10	庁、局LANシステムの機器統合
財務省 15-11	更新パソコン等設定経費
財務省 15-12	新たな認証方式の導入に係るシステム開発
財務省 15-13	e-Taxのスマートデバイス対応

7. 文部科学省

文部科学省における主要投資は、次表の2件であり、平成27年度は合計4億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、8億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は45%である。

投資事項番号	投資事項
文部科学省 13-01	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム構築（継続）

文部科学省 15-03	政府統計共同利用システムに係る既存システムの改修（平成27年度分）
-------------	-----------------------------------

8. 厚生労働省

厚生労働省における主要投資は、次表の8件であり、平成27年度は合計393億円（当該主要投資の額のほか、共通投資計画に掲げる投資事項に係る投資のうち独自投資の額を含む。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、2,328億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は17%である。

投資事項番号	投資事項
厚生労働省 13-02	労働保険適用徴収システムに係る整備経費
厚生労働省 13-04	「見える化」推進事業
厚生労働省 14-02	政府管掌年金統計システムの被用者年金一元化法の施行に伴う改修
厚生労働省 15-01	人口動態調査オートコーディングシステムの改修
厚生労働省 15-03	労働基準行政情報システム及び労災行政情報管理システムの次期更改に係る整備経費
厚生労働省 15-04	DPCデータに係るデータベース構築事業
厚生労働省 15-05	医療費情報総合管理分析システム等の機器更改
厚生労働省 15-06	匿名化・提供システム等の改修

9. 農林水産省

農林水産省における主要投資は、次表の8件であり、平成27年度は合計10億円（当該主要投資の額のうち政府共通プラットフォームへの移行に係る投資額を除く。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、75億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は13%である。

投資事項番号	投資事項
農林水産省 07-01	農林水産統計システムで稼働するプログラムの開発・メンテナンス及びシステムのPF移行
農林水産省 07-02	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークシステムの整備
農林水産省 11-01	農林水産省行政情報システムのセキュリティ強化等
農林水産省 12-01	ネットワークサービスシステムの運営
農林水産省 13-01	行政情報システム及び統合ネットワークの的確な整備・円滑な運用
農林水産省 14-01	CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）の更新
農林水産省 14-02	経営所得安定対策システムの整備
農林水産省 15-01	農業農村整備事業総合支援システムの改修

10. 経済産業省

経済産業省における主要投資は、次表の7件であり、平成27年度は合計89億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、759億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は12%である。

投資事項番号	投資事項
経済産業省 13-02	JCM登録簿
経済産業省 13-03	省エネ法定期報告書等情報管理システム
経済産業省 13-04	特許庁業務・システムの最適化等
経済産業省 14-03	工業標準策定システム改修
経済産業省 15-01	電力市場監視システムの設計・開発
経済産業省 13-06	鉱業権出願処理システム開発等
経済産業省 14-04	地域経済分析システム

11. 国土交通省

国土交通省における主要投資は、次表の21件であり、平成27年度は合計253億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、1,712億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は15%である。

投資事項番号	投資事項
国土交通省 08-01	管制情報処理システムの整備 ターミナルレーダー情報処理システムの整備
国土交通省 08-02	出入管理情報システムの構築
国土交通省 08-03	機械施設管理保全システムの整備
国土交通省 12-01	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等
国土交通省 13-01	航空局行政情報ネットワークの最適化の整備
国土交通省 13-03	スポット管理システムの性能向上等
国土交通省 14-04	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの更改
国土交通省 14-05	地域地震情報センターデータ処理システムの更新（ハードウェア性能向上及び処理機能の強化）
国土交通省 14-06	GNSS連続観測システムの高度化
国土交通省 14-07	防災行動に対応した防災気象情報の改善
国土交通省 14-09	緊急地震速報・津波観測情報の高度化（地震活動等総合監視システム（EPOS）の更新・強化）
国土交通省 14-38	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費
国土交通省 15-01	電子入札システムの機器更新、各地方整備局等が所有する入札説明書等ダウンロードシステムの機能の統合
国土交通省 15-04	道路占用システムの更新等
国土交通省 15-05	事業用自動車総合安全情報システムの設計・構築

国土交通省 15-06	サテライト空港運航管理卓システム性能向上等
国土交通省 15-07	航空安全推進ネットワークシステムの更新
国土交通省 15-08	北海道開発局 LAN システムのメール機能等の統廃合
国土交通省 15-09	竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化
国土交通省 15-10	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の更新
国土交通省 15-11	海洋基盤情報管理装置の機能改修

12. 環境省

環境省における主要投資は、次表の1件であり、平成27年度は合計0.02億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、0.4億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は5%である。

投資事項番号	投資事項
環境省 14-01	情報システム統廃合の推進

13. 防衛省

防衛省における主要投資は、次表の8件であり、平成27年度は合計10億円（当該主要投資の額のうち府省共通システムへの統廃合に係る投資額を除く。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、140億円の見込みであり、平成27年度の経費投下率は7%である。

投資事項番号	投資事項
防衛省 09-01	人事・給与情報システムの統廃合
防衛省 11-01	経理システムの整備
防衛省 13-02	人事システムの換装及び統廃合
防衛省 13-03	海自情報通信基盤の設計
防衛省 13-04	事務共通システムの整備
防衛省 14-01	陸自業務システム（仮称）の整備
防衛省 14-05	ＬＣＣデータベース・パイロットモデルの整備
防衛省 14-06	汎用電子計算機の整備（平成27年度一括調達）

Ⅲ フォローアップ

内閣官房及び総務省は、本計画の実施状況並びに投資額及び効果の実績について、フォローアップを実施するものとする。